

日中国際交流協會報

協会報第 2015-6 号 2015 年 6 月 5 日 発行所一般社団法人日中国際交流協会

編集人 長谷川隆淑・中村陽

5 月、経済状況は一進一退で成長率は 7.1%にとどまり、公定金利の引き下げと金融機関の預金準備率の緩和など財政政策が施されています。しかし株式市場は活況で、上海総合株価指数が 5 月 1 日の 4,476 元から 29 日の 4,941 元（500 元近く）へ値上がり、売買代金も上海が 1 兆 1163 万元・深圳成分株価市場が 1 兆 364 万元で合計 2 兆 1500 万元を超え、過去最高の株価と取引量が続き過熱気味の市場に警戒感が漂っています。他方、中南米（チリー・ブラジル・アルゼンチン）や西域（キリギス・ウズベキスタン）など海外市場向け、高速鉄道の設備と車両の大幅な輸出業績の伸長、及び「生産能力への協力」と称する発展途上国の近代的工業化を積極的に支援する海外進出政策に大いに注目すべきです。

その他注目すべき項目として、下記 2 点を取り上げてお届け申します（1）習近平主席と李克強首相の活発な外交活動（2）二階俊博自民党総務会長を代表とする 3 千名の訪中代表団を迎えた習近平主席の談話

- 目次：*海江田会長寄稿
*活発な首脳外交
*民間交流を重視する中国の対日基本政策

—海江田万里の政経ダイアリー—2015.6.4 号—

☆ 思わぬ落とし穴の年金情報漏えい ☆

政界は「一寸先は闇」とは戦後自民党副総裁を長く務めた川島正二郎氏の名言だが、今この言葉を嘔みしめているのが安倍晋三総理ではないだろうか。

安倍総理は、これまで自身の「野次問題」はあったが、それも 6 月に入れば雰囲気が変わるだろうと高をくくっていたふしが見られる。安保法制の成立に多少時間がかかっても「会期

を1カ月程度延長すれば懸案は全て片付く」と読んでせっせと夏の外遊の予定を組んでいた。

その予定が完全に覆ったのが、6月1日に明らかになった日本年金機構の個人情報の漏えい問題であった。自民党の国会対策のベテラが「悪い時に悪い問題が起こった。これで後半国会のシナリオは全面的に見直さざるを得ない」と漏らしている。自民党政権にとって、年金問題は鬼門である。2009年夏の総選挙で自民党が政権を失ったのもその原因のかなりの部分を「失われた年金問題」が占めている。

★ マイナンバー改正法の成立に遅れ ★

昨日（3日）開催された厚生労働委員会の集中審議でも追及されたが、日本年金機構が情報漏えい公表までに時間をかけすぎていることは大きな問題だ。

日本年金機構の発表では、職員の端末がウイルスに感染していることが解ったのが5月8日。その後10日経った18日に別の職員の端末も感染していることが解り、警視庁

に相談したのが19日ということだが、最初の感染から、別の職員の感染が判明するまで10日もかかったというのは、いかにも初動が遅いと言わざるを得ない。

また、日本年金機構は2010年の設立から昨年まで、情報保護に関する厚生労働省審議会の評価で5段階の下から2番目のC評価を受けていたことも明らかになったが、その間、何も手を打たなかったことへの責任問題も当然追及されるものと思われる。

日本年金機構が現在までに公表している情報漏れの件数は約125万件だが、これも今後更に広がる可能性がある。

衆議院の厚生労働委員会の集中審議に続き参議院でも集中審議が開かれることは必定だし厚生労働委員会にとどまらず、他の委員会に飛び火することも明らかだ。特に「マイナンバー法改正案」が審議されている参議院内閣委員会では、当初6月4日に委員会採決、5日には本会議で法律が成立する運びになっていたのが白紙に戻った。安保法制も含めて後半国会は霧の中にある。 前衆議院議員 海江田万里

- 首脳外交 -

4日、北京中南海に於いて李克強首相がマレーシアのサイドハミド公共交通委員会議長と会見、中国の共同企業体がシンガポール～マレーシア間高速鉄道

建設事業に積極的に参加・協力し、計画・設計・総合開発・融資支援・建設・運営の経験と実力を生かし入札に成功するべく支援すると表明した。ハミド議長も、長い間両国には友好的な政治経済の緊密な関係があり、マレーシアが推進している公共交通のタイプ転換の分野で中国が重要な役割を果たすことが出来ると期待していると述べている。

7日、カザフスタンの首都アスタナに於いて、習近平主席はナザルバエフ大統領と会談した。習主席は；両国の全面的戦略パートナーシップが急速に発展し、各分野の協力が順調に進んでいる。中国はカザフとの関係発展を重視して居り、両国の経済・安全保障・人文交流などの分野で互惠協力を全面的に深め、国際と地域問題で協調・協力を強化し、より多くの実施的成果をもたらすよう図り、両国人民により一層幸福をもたらすことを願っている表明した。ナザルバエフ大統領は、習近平主席の訪問を歓迎し、習主席が前回2013年9月のカザフ訪問を契機に両国協力の共通認識が実行に移され、新たなレベルに高められ、継続して両国の友好関係が各分野で積極的な協力で深められることを願っている。更に、カザフは習主席のアジア運命共同体構築の主張と「一帯一路」のシルクロード構想を支持し参加することを言明した。

8日、習近平主席は祖国防衛戦争勝利70周年記念式典に参加、ロシアモスクワのクレムリン宮殿でプーチン大統領と友好的雰囲気の中で親しく会談し、第二次世界大戦勝利の成果と国際の公平・正義を共に守り、シルクロード経済ベルトとユーラシア経済同盟《E E U》の構築をリンクさせることで一致合意した。更に両国元首は、協力の潜在力と優位性を掘り起し両国のエネルギー・農業・高速鉄道・宇宙航空・金融投資・インフラ整備・極東開発などの協力を拡大し、両国の軍事交流の強化と共に教育・文化・衛生・観光など人文分野の協力を増やすことで合意。

習主席は、我々はロシア人民との伝統的な友誼を深め、両国の友好協力の新たな未来を計画し、全面的な戦略協力パートナーシップを引き続いて高水準へ発展させ、国際秩序を公正で合理的に発展させ、世界の平和・安全・安定を守って行くことを願っていると強調した。

プーチン大統領は、第2次世界大戦中のロシアと中国の提携と友誼に対する習近平主席の評価に全面的に賛同する。戦勝70周年を記念する祝賀行事を行い、歴史を歪曲・否定する如何なる企みにも反対し、ファシストと軍国主義者を美化し、開放者の顔に泥を塗る如何なる行為にも反対すると述べている。

14日、西安市で習近平主席とインドのモディ首相が会見。習主席は歴史の潮流と各々の民族復興実現の戦略的要請に従い、両国はより緊密な発展のパートナーシップを構築しなければならないと強調し4項目の提案を行った。

1. 国際・地域問題で協力を強化し、手を携え国際秩序を公正・合理的方向へ進める。「一帯一路」シルクロード経済発展計画・アジアインフラ投資銀行などの協力構想とモディ首相が打ち出した「東方政策（アクトイースト）」について連携を強め、利益の一致点を探し互惠ウインウインの共同発展を図る。

2. 両国の経済体の高レベルでの相互補完・支援を行い、インドでの鉄道・産業パーク建設への協力拡大など中国企業の投資と進出を奨励・新しいタイプの都市化・人材育成などの分野で協力と支援を推進するなど、世界・地域の成長エンジンとなり、世界経済の成長に貢献する。

3. 相互信頼の増進に共に努力し、意見の相違と問題を管理・コントロールし、両国関係の大局が阻害されることを回避する。

4. 両国各界の交流を強化奨励し、両国文化交流計画とインド観光年の行事を実施し、シンクタンク・メディア・青年交流・地方都市間の友好交流など強化拡大し、「友好協力」が両国社会の共通認識となる様に両国の全方位かつ重層的な人文協力を構築推進する。

モディ首相は、偉大な隣人である中国との相互信頼の増進・戦略的意思疎通・各分野の協力拡大・人文交流の深化・相違意見の適切な調整等、中国と共に努力し両国関係を新たな歴史的水準へ高めることを願っていると述べた。更に中国と経済・貿易関係を引き続き強化し、アジアインフラ投資銀行が地域各国の経済・社会発展に重要な役割を果たすと信じA I I Bを含む協力を緊密にする事を希望すると強調した。

19日、李克強首相はブラジルの首都ブラジリアの大統領府で同国ルセフ大統領と会談し、次の通り談話を行った。

両国は共に世界の主要な新興経済体で、東西の半球で各々最大の発展途上国であり、双方の協力強化がそれぞれの民政改善・新興市場の全面的発展を促し、世界経済の回復を図る上で重大な意義がある。双方は生産能力協力・投資の枠組み協定を踏まえ、互惠ウインウイン・共同発展の原則に基づき産業投資協力計画を策定し、鉄道・鉱業・電力・装置設備製造などの分野で産業投資協力を重点的に進める。更に中国はブラジルと共に中南米諸国との全面協力パートナーシップを絶えず前進発展させ、国連の地域20カ国（G20）・

ブリックス5カ国等の発展途上国の団結と利益を共に守り、世界の平和・発展・繁栄を促すことを願っていると強調した。

ルセル大統領は、李克強首相の訪問を歓迎し、双方の共同努力で両国関係が大きく発展し、同時に中南米諸国と中国の関係・協力も促進されている。今回李首相の訪問は両国の全面的戦略パートナーシップが重要な時期を迎えた事を示している。ブラジルは中国との伝統的な友誼を固め、インフラ建設・金融・通信・農業・宇宙航空・エネルギーなどの協力を拡大し、太平洋と大西洋を結ぶ大陸間横断鉄道の建設や中国からの生産能力向上への協力受け入れなど積極的に遂行し、新興市場国間協力の手本となることを願っている。更に、両国関係・協力を新たな高いレベルに引き上げ、重大な国際・地域問題では中国と緊密な意思疎通と協調を続け発展途上国の利益を共に守る事を願っていると述べている。

— 中国の対日基本政策 —

5月23日夜、全国旅行業協会の代表も務める自民党総務会長の二階俊博氏引率の観光文化交流団が北京を訪問し、政治・経済・観光・文芸等日本各界の友好人士3千人余りを集め人民大会堂で「日中友好交流大会」と称する日中両国の民間交流パターを主催、習近平主席の出席要請に成功、習主席より対日基本政策についての重要演説を聞くことが出来、各メディアからも大きな注目を受けています。二階氏は全国旅行業協会のトップとして、今迄毎年政治活動支援者の親睦を主な目的に数百名の訪中団を集め民間交流を行って居り、今年は安倍政権の「政冷」を心配し特段大人数の訪中団を送り込み、耳目を集めた様に思われます。特筆すべきは幸運にも習主席の講演を通じて中国政権トップの対日基本方策が公示されことで、その演説の評価・解説を下記にご紹介申します。

習主席がこのような機会を利用して重要演説を行い、日本の民衆へ友好のシグナルを発しことは、日本社会の中で両国関係の健全な発展を望む民意の基盤を固める事に貢献するものである。両国の民間交流は政治環境の影響から逃れえず、政府と世論に誤って誘導され中国に対する誤解を持つ様になっているが、習主席が「中国は日中関係の発展を重視して居り、風雨にまみれても、この中国の基本方針は終始一貫して変わらず、今後も変わることはない」と言明したことで、両国関係の改善に有利な世論と雰囲気を作り出す事が出来、両国は世界第二と第三の経済体であり、習主席が日中関係の発展に責任を負う

姿勢を示したことは、日中両国だけでなくアジア太平洋や全世界にとって重要な意義を持っている。

習主席は演説で、日中友好の基盤は民間にあり、日中関係の前途は人民の手に握られている。発展が順調でない時ほど両国各界の人々の積極的な行動が必要であり、双方の民間交流を強化し、両国関係の改善と発展の為に条件と環境を整える事が必要と強調。特に青年が接触と交流の過程で歴史を学び、両国関係の改善の重要性と緊急性を理解することを希望し、若い世代が日中友好事業に身を投じる事を奨励すると述べている。

新中国成立以降、日中の民間の力は両国政府の関係発展に重要な推進作用を果たして居り民間交流の絆は豊かで堅固である。又1972年の国交正常化以後も問題が発生する度に民間の進歩的な力を借りて偏向を是正してきた。2大民族の友好に基づく国家関係の改善には民間レベルの理解と認知が非常に重要である。

他方、習主席は両国間の敏感な問題や日本の指導者の身勝手な行動を取り上げ、日本軍国主義が犯した侵略の罪は隠すことは出来ず。歴史の真相を歪曲する事は許されない、日本の軍国主義の歴史上の侵略行為を美化する如何なる試みも中国やアジアの被害国の人民は認めないし、正義と良識を持った日本国民も同じく認めないと述べている。

更に習主席は、この度は日中友好交流大会は両国関係改善のために第一歩を踏み出したが、多くの不確定要素が残っている。我々は8月15日に発表される「安倍談話」が「村山談話」を継承するか！放棄するか！注目して居り、日本の歴史問題に関係する行動と言論は日中関係の将来に直接影響する敏感で重要な事柄であると強調している。

—以上—

